

第146期

年次報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役会長 兼 CEO
田辺 円



代表取締役 社長執行役員
栗原 正

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第146期年次報告書」(2019年4月1日から2020年3月31日まで)をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げますとともに株主の皆様のご支援に対し厚く御礼申し上げます。この度の新型コロナウイルスによりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、長期経営ビジョン『GIFT+1 2024』の達成を最重要課題としておりますが、次の事項を対処すべき課題として、取り組んでおります。

海外事業の拡大・事業ポートフォリオ改革につきましては、海外M&A戦略を中心に対応してまいります。2019年度にSpicers Limitedを完全子会社化し、2020年度には欧州を中心にグローバル展開するAntalis S.A.の子会社化を予定しておりますが、当社の海外M&A戦略は、紙・板紙事業の世界シェアの拡大と同時に、成長力と収益率の高いパッケージング事業及びサインージ&ビジュアルコミュニケーション事業への進出にあります。そして、Spicers LimitedとAntalis S.A.の両社は、この部門におけるリーディングカンパニーであり、大きな力になるものと考えております。

プラスチック・フリーの潮流が世界中に広がる中、バイオマス由来のパッケージ需要の取り込みが加速しておりますが、このような動きを受け、環境対応素材の拡販を重要課題と認識しております。当社グループ内で「KPP Green Biz Project」を立ち上げ、「紙化」「減プラ」など多様な観点から、代替素材や製品の開発、流通に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスについては、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するべく、経営の重要課題と考えております。

また当社は、2014年から取り組んでまいりました基幹システムの開発を中止し、再構築することを決議いたしました。システムの開発中止は、社外の専門家と開発継続の可否について協議を重ね決断したものでありますが、当社の経営基盤の強化とグローバル展開に資する新システムを構築してまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応ですが、当社グループは、従業員とその家族の健康、そしてお取引先様の安全・安心を最優先とし、テレワークによる在宅勤務、時差出勤、マスクの着用、消毒液の設置に加えて3密回避などあらゆる角度から感染拡大防止の施策を講じております。また、感染症拡大の終息後においても、業務の効率化や生産性向上に向けた新たな働き方の検討を行い、事業の持続的成長を確実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第146期 2020年3月期
売上高	(百万円)	381,397
営業利益	(百万円)	1,850
経常利益	(百万円)	2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,232
1株当たり 当期純利益	(円)	16.86
総資産	(百万円)	189,317
純資産	(百万円)	47,277
1株当たり 純資産額	(円)	649.48

セグメント別の状況

■ 国内拠点紙パルプ等卸売事業 ■ 海外拠点紙パルプ等卸売事業
■ 不動産賃貸事業



国内拠点紙パルプ等卸売事業

売上高

290,738百万円
(前期比 6.9%減)

セグメント利益

4,088百万円
(前期比 10.5%減)

紙分野では、雑誌の電子化やチラシ・カタログ等の紙媒体離れの加速により、数量、売上高共に前年割れとなりました。

さらに板紙分野においても、国内は飲料用包装資材向けの段ボール原紙などは好調に推移しましたが、

米国-中国間の通商問題によるアジア各国への輸出の減少と、主にお土産用の菓子箱などに使用される白板紙の販売不振により、数量、売上高共に前年割れとなりました。製紙原料分野では、古紙は中国の需要減もあり輸出も不調であったことに加え、市況の低迷と中国の在庫調整が加わり数量、売上高共に前年割れとなりました。パルプは、高値圏で推移していた市況の下落により、数量、売上高共に前年割れとなりました。

2020年3月期～2022年3月期 | 第2次中期経営計画

当社グループは、2020年3月期から戦略と投資戦略の柱を軸に事業育成に

基本戦略

事業戦略

- 海外市場における事業展開加速
- 古紙・パルプ事業の強化
- 包装資材事業の強化
- ソリューション事業の拡大

投資戦略

- M&A戦略の拡大
- IT投資
- 保有不動産の活用

2020年3月期の営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまで好調に推移してきたインバウンド需要は、ラグビーW杯の成功などがありましたが、年度後半にかけて減速し、また大型台風による自然災害と消費税増税後の消費の落ち込みの影響により、景気は後退しました。世界経済は、米国では、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費と住宅投資が寄与しプラス成長となりました。中国では、債務圧縮(デレバレッジ)と米中対立により経済成長率は鈍化しましたが、依然として6%台と高い成長率を維持しました。欧州では、英国のEU離脱が正式に決まり今後の世界経済に与える影響が懸念されています。新興国では、インドは米中貿易摩擦の長期化に伴い、輸出がマイナス成長に落ち込みリーマンショック以来の低成長となる見通しです。ロシアでは、年明けからの原油価格の下落の影響で輸出などの外需が不振に陥り、ブラジルでは、リアル安を更新しました。尚、世界経済及び我が国経済において、中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、3月後半より急速に景気が悪化してきましたが、当連結会計年度においてはその影響は軽微でした。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,813億97百万円(前期比0.9%減)、営業利益は18億50百万円(同18.9%減)、経常利益は21億94百万円(同12.9%減)となりました。また、社内基幹システムの開発中止に伴い、固定資産の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円(同50.7%減)となりました。

海外拠点紙パルプ等卸売事業

売上高

89,446百万円
(前期比 25.1%増)

セグメント利益

179百万円
(前期比 495.0%増)

米国では、段原紙の輸出は振るいませんでしたが、輸入塗工紙の販売が好調に推移し、さらに古紙の輸出も開始した結果、全体としては、売上高は前年比で微増となりました。

東南アジアでは、市況の低迷、需要の減少に加え、販売先の絞り込みに伴う販売数量減

などにより、売上高は前年割れとなりました。

東アジアでは、香港は塗工紙、板紙の販売増加に加え、段ボール原紙の輸入販売が増加したことにより売上高は前年比で増加となりました。中国は前年後半からの米中貿易摩擦の影響による市況の軟化傾向が続く中、上質紙、塗工紙で数量を大きく増加させたことにより売上高は前年比で若干増加となりました。

豪州では、Spicers Limitedの買収に伴い、数量、売上高共に前年比で大幅な増加となりました。

不動産賃貸事業

売上高

1,212百万円
(前期比 1.2%増)

セグメント利益

590百万円
(前期比 1.5%減)

全国主要都市のオフィスビル市場は、既存ビルにおいては拡張移転や館内増床などでオフィス需要が継続し、新築ビルにおいても多くが高稼働となったことから、平均空室率は低い水準で推移し、賃料相場の上昇基調が強まりました。

こうした状況下、当社グループは主力の「KPP八重洲ビル」を中心に高稼働率を維持すると共に、賃料改定などにより、賃料収入は増収となりました。

2022年3月期の3年間を、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」における「事業育成期」と位置づけ、事業注力しています。

2020年3月期の取り組み

欧州最大手の紙商Antalis S.A.社を買収へ

Antalis S.A.社は欧州最大手の紙商であり、欧州諸国に事業基盤を有するAntalis S.A.社と、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合わせは、高い補完関係にあるほか、Antalis S.A.社との協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalis S.A.社の紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

豪州におけるDirect Paper事業の譲受

当社連結子会社であるSpicers Limitedの事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltdより、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業(Direct Paper)を譲受いたしました。Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。

第7回KPP総合展示会

2019年11月11日～13日の3日間、第7回KPP総合展示会を開催いたしました。期間中は約800名の方々にご来訪頂き、大盛況のうちに会期を終えることができました。「持続可能な社会づくりのために」をテーマに、海洋プラスチック汚染問題への対応や、環境負荷低減のための新たな取り組みを「紙化」「減量プラスチック」「バイオプラスチック」「Green Biz Project」「サーマルリサイクル」「マテリアルリサイクル」「持続可能な社会づくりに貢献できる商品・取り組み」に分類し、数多くのサンプルとパネルでご紹介いたしました。これに合わせて当社ECサイト「Paper Mall」にて、環境配慮商品シリーズ「Green Products」専門ページを開設しました。これからも当社は海洋プラスチック汚染問題解決の一助となるような商品の開発・流通に取り組んでまいります。



第146期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、2020年6月26日開催の当社第146期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

報告事項

記

- 第146期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第146期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき10円と決定いたしました。

第2号議案 取締役監査等委員であるものを除く。7名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、田辺 円、栗原 正、生田 誠、浅田 陽彦、池田 正俊、矢野 達司、鷲谷 万里の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、城之尾 辰美氏が選任されました。

以上

配当金のお支払いについて

第146期期末配当金(1株につき10円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認ください。よろしくお願いいたします。

株式の状況・会社概要

Stock Information / Corporate Profile

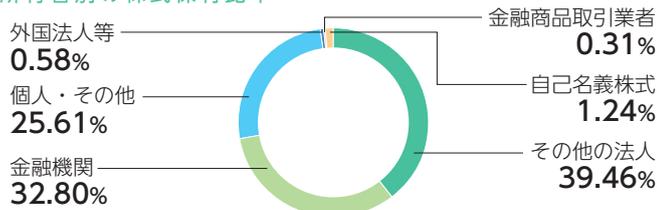
株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	267,500,000株
発行済株式の総数	75,077,406株*
株主数	5,448名

* 自己株式(931,598株)を含む。

所有者別の株式保有比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.1
日本製紙株式会社	6,770	9.1
株式会社みずほ銀行	2,857	3.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,709	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,138	2.8

(注) 1.持株比率は自己株式(931,598株)を控除して計算しております。なお、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式は控除して計算しておりません。

2.2020年2月14日の取締役会において、取得期間2020年2月17日から2020年5月31日まで、取得株式総数1,000,000株を上限として自己株式を取得することを決議しております(2020年3月末現在の取得実績498,600株)。

取締役及び監査等委員

(2020年6月26日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	田辺 円
代表取締役 社長執行役員	栗原 正
取締役 常務執行役員	生田 誠 浅田陽彦 池田正俊
取締役(社外)	矢野達司 鷲谷万里
取締役監査等委員	中川裕二
取締役監査等委員(社外)	小林敏郎 長島良成

会社の概況

(2020年3月31日現在)

商号	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	668名

支店

北日本支店	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 TEL. 022-266-2027
札幌営業部	札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル 〒060-0002 TEL. 011-241-2291
仙台営業部	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 TEL. 022-266-2027
中部支店	名古屋市中区錦1-11-20 〒460-0003 TEL. 052-201-6341
関西支店	大阪市中央区安土町1-8-6 〒541-0052 TEL. 06-6271-2291
京都営業部	京都市下京区四条通丸東入 京都三井ビル 〒600-8008 TEL. 075-252-2310
九州支店	福岡市博多区店屋町5-22 朝日生命福岡第二ビル 〒812-0025 TEL. 092-291-8851

海外拠点

ロサンゼルス・上海・北京・広州・香港・台北・ソウル・ベンガルール・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・メルボルン・オークランド

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先(郵便物送付先電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	9274
上場取引所	東京証券取引所市場第一部



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号 TEL. 03-3542-4111
http://www.kppc.co.jp/